

令和7年度 第2回天理市社会教育委員会議事録（要約）

○日時 令和8年2月27日（金） 14時～15時45分

○場所 天理市役所5階 531会議室

○出席者

〈委員〉

鈴木洋委員（議長）、中山晴雄委員（副議長）、川井俊之委員、山本郁夫委員、西野勇委員、鹿子木多津子委員、研谷直子委員、宇埜知子委員、東武司委員、西田智也委員

〈事務局〉

伊勢教育長、藪内まなび推進課長、大石まなび推進課付課長、池田まなび推進課地域連携推進係長

○傍聴者 なし

○議事内容

1. あいさつ （議長）

前回の会議では、これからの委員会のあり方、方向性について協議し、各委員よりそれぞれのお立場からさまざまに意見を出していただいた。本日はそれらを受けて会議体のあり方、役割を整理できればと思う。また、社会教育委員会議と公民館運営審議会を統合することを検討してはとの前年度に出されていた課題については、統合はせずこれまで通り役割を果すということで了解を得たことを確認する。それでは、社会教育の意義や委員会議の役割について忌憚のない意見交換、協議をお願いしたい。

2. 案件

〈天理市こども計画及び教育大綱をふまえた社会教育の役割について〉

（1）天理市の中核計画について（資料を基に鈴木議長から説明）

【説明概要】

令和8年3月には、天理市第二期地域福祉計画・地域福祉活動計画及び天理市こども計画が策定される予定である。こども・若者支援を一元的、総合的に推進することも計画では、国が省庁横断的な施策推進に取り組むのと同様、市でも少子化対策、子育て施策、若者支援の施策を市長部局、教育委員会を横断的に連携し推進していこうとするもの。また、民間とも連携することで関係機関とのネットワークづくりを行い、官民あがて取り組む方向性を示している。そして、昨年春には新たな天理市教育大綱が策定されたが、こども若者が主体性を育み、不確実性の高い時代に生き活きと生きる力を育む教育の方向性を示した。

それぞれの計画において明確にしたこれからの地域社会づくり、まちづくり、ひとづくりは、だれもとりのこさない、そして助け合いが機能するまちであって、それぞれの施策の方向を示したが、そうした前提の上にならなければ、これからの社会教育を考えていくことが必要。

みんなの学校プロジェクトも同じ流れで、世代を超えてコミュニケーション、共存をしていこうという地域活動が始まっている。これからの人づくり、街づくり、助けを必要とする人をどう助けていくか。これらのためには様々な人との連携が必要である。その上で、社会教育としてどうしていけるかを考える会議にしていけたらよいのではないかと。

(2) 教育大綱について (事務局説明)

(しなやかな生き方、レジリエンスを育てるために、何が必要かを、4つの要素に基づき記載している旨を藪内課長から説明。)

藪内課長：教育大綱の19ページ目に「社会教育」について記載している。地域の中でどう取り組むかが大事。市内各団体でも課題があるが、地域の大人が共有し、主体的に解決していこうと力を合わせる、これを子どもが見ることで、こどもが学ぶ。地域の取組みをこどもも取り組み、大人がやりがいを持って楽しむ。こどもからこんな大人になりたいと思うことから、子どもの自己肯定感、自己有用感に、さらには不登校支援にもつながるのではないかと。

(3) 社会教育に期待される役割について

I、社会教育現場での事例紹介 (事務局大石課付課長より)

①公民館書道教室が山の辺小学校でかるた大会を開催

みんなの学校プロジェクトで、公民館事業と学校事業が連携。こういったことはさまざまな小学校で進んでいる。こどもとともにかるたを楽しむ。こどもも、大人と一緒に楽しむという経験を得る。また大人としても元気をもらい、笑顔になる。学校の教室内で知識を得るだけでなく、大人と楽しむという経験も得られ、大人自身もまなびがある。

②サタデースクール、放課後子ども教室について

今は土曜日に限らず、放課後や長期休暇、様々な日程で実施。

令和6年度からみんなの学校プロジェクト・学校三部制の考えの下、これまで3つの公民館にて実施していたところを、各小学校において24回実施した。さらに令和7年度から地域の自発的な取組みを目指し、地域の方それぞれに企画から実施までをしてもらうことで、地域のこども達と地域の大人との交流が広がった。

例えば、朝和では親子古墳巡りで山の辺の道を歩き、柿の収穫を学ぶ。他にも、二階堂では折り紙、井戸堂ではバルシューレを地域の方がこども達に教えるなど。地域の方が関わることで、こどもに関わる母体が広がった。また、地域の方もこどもに関わ

ることで笑顔になっていた。こどもと地域が関わる機会を増やし、こどももそこに参加する大人の姿を見て「こんな風に、これからの人生も楽しいのだろうか」という感覚や地域への親しみを覚えてくれる。

やり方は地域によってさまざまでよいので、こういったことがもっと広がるよう、いろんな意見、企画が出てくることを期待している。それが社会教育の現場で起こっている一つの例である。

II、意見交換

鈴木議長：地域で主体的に関わるということが、みんなの学校プロジェクトや学校三部制の活動で新たに始まった。委員のみなさん、何かご意見等あるか。

宇埜委員：こういうことをしたいと地域の方が思ったときの地域の意見を聞く窓口はどこになるのか？

大石課付課長：サタデースクール（放課後子ども教室の一環）は、学校運営協議会で話し合ってもらっている。それぞれの地域で育てたいこども像を基に、地域コーディネーターとともにこういうことをやってみようと議論している。

放課後子ども教室については、学校運営協議会委員が主体となってやっているところもあれば、コーディネーターが主体となってやってくれているところもある。柳本は「柳本もてなしのまちづくり会」という地域の団体にやってもらっている。基本的に、学校運営協議会や地域コーディネーターの会議で意見が交わされている。

宇埜委員：意見が出るような雰囲気なのか？シーンとなるところもあると思うが、意見を引き出すためにどうやっているか、いい例があるか。

川井委員：私も天理に配属されて2年目。地域のこどもを地域が育てるのは、天理に来て感じた。地域の方も何をしたらよいかわからない。こどもが何を望んでいるかを知っているのは学校。それを地域に説明すると、次は地域が地域の情報を提供してくれる。天理は歴史的な資源が残っている市。それを提供してくれる。それに乗っかる。そこから企画に取り組める。こどもがやりたいことと地域の提供が合致するのがむずかしいので、うまくいくものもあれば、こどもたちはあまり望まない内容かもしれない、ということもある。それを学校としては取捨選択していく役割を担えられればよいのではと思っている。

鈴木議長：事例に触れる機会が地域の方には少ない。学校運営協議会に参加しないような一般の保護者は特に触れる機会が少ない。そんな中で啓発や事例紹介の機会づくりが

重要。そういう機会を作っていけたら。

鹿子木委員：櫛本ははにわ祭り、灯火会、こども夢応援プロジェクトがしているこどもの勉強をみる「町力（まちか）塾」がある。町力塾で、民生委員がカレー作りを年2回行っている。区長が「会所で輪投げづくりをしないか？」と企画してくれたが集まらなかったため、婦人会に声をかけたら、子ども会も動いてくれ、半分以上のこどもや婦人会も来てくれて、輪投げやダーツなどを楽しく実施できた。こじんまりしていたが、それはそれで近所のこどもを知る機会としてよかった。運動会もする。こども、地域からの参加もある。親御さんとのコミュニケーションも取れるため、またどこかで会ったときに声もかけられる。

中山副議長：そうやって顔を合わす機会は町力塾から始まったのではないか。できるだけ顔を合わす機会を作ることが大事と、区長会としても思っている。避難、防災にもよい。

朝、こどもと一緒に登校し、会議室でこどもがお茶を持ってきてくれ、話す。そういう流れもできている。図書ボランティアもできている。

ただそういったことが、PTAの保護者の方にも（本来の目的が）浸透しているのかが、課題。

鈴木議長：地域の方が顔を合わすのは大前提であり出発点である。いろんな角度から、こういう子育てにしていこうという流れが自然にできている。天理はそういう環境、可能性がある。そういう動きが櫛本からある中で、みんなの学校プロジェクトに発展し、それがまた各地域でも発展する。

なかなか行事に参加できない家庭にも、情報が行き届くようにしていかなければいけない。

大石課付課長：「地域で子育てシンポジウム」に参加した。パネルディスカッションでは、地域、行政、里親会、ほっとステーションがパネリストとして出ている。

里親の方が、「親も不安になっているので、いろんなところから網目になって子育てを支援するのが大事。」とおっしゃっていた。鹿子木委員がおっしゃっていたように、地域のお母さん方とコミュニケーションをとることも大事。学校だけでは親の様子がわからないこともある。学童保育の現場でもわからないこともたくさんある。地域の身近な方同士のつながりも大事で、親御さんもいろんな人に気かけられたらほっとする。そうすることで、大人が元気になり、まわりまわってこどもも元気になるという好循環ができるのではないか。

鈴木議長：御経野児童館が役割を終え、そこを拠点に全国的にフリースクールをやって

いる事業所が新たな事業をスタートさせる。その事業所の考え方として、親が元気にならなければ子どもも元気にはならない、まずは親からという考え方。生駒でも昼間はフリースクール、夜はバーを開いている。大人が地域で元気に活動する、これを見て子どもが元気に活動する、そうなればいいと思う。樺本は、自然にそれができているのであろう。

鹿子木委員：今のお母さんは、悩んだらすぐ調べ、AIがすぐに意見を出してくれる。そのたびに揺らぎ、迷うと思う。そういう対策はできているのか？

鈴木議長：この30年で世の中の価値観が変わってきているのではないか。さまざまな情報があって、大人もどうしたらよいかわからない。情報リテラシーで、自分で判断することが必要とされている。そういった中で、地域で力併せて、汗かいて成し遂げる、こういったことは、高齢者にとっても生きがいになる。さまざまな事例を話してもらったが、地域で育む、と言う中で、ますます社会教育が重要になると思う。

西野委員：こどもの数が減っている。それをどうするかが大事。毎年減っている。一生懸命考えても、こどもが減ったらどうしようもない。どうやったら増やせるのか。

鈴木議長：国もいろんな施策を打ち出している。

伊勢教育長：昨年の出生率、今年の6年生と比べて40パーセント減。部活動の維持もできない。

他の自治体は、学校を統合している。そんな中、天理市は地域みんなで、学校という共有地で子どもを育てようとしている。これから建て替えをしていく柳本、山の辺小学校は、全国で類を見ない学校になっていく。山の辺は、昨日、子ども達で（どういう学校がよいか）投票した。

昨年、柳本小学校は図書館をデジタル化したことで、貸出数が何倍にもなった、12月で1000冊を超えた。次年度は、井戸堂と二階堂も実施予定。市の図書館と各小学校をネットでつなぐ。ゆくゆくは天理市全部でつなげる。柳本小学校や山の辺小学校では、図書室以外に本を置き、タブレットで貸出しをしていけるようにできればいいと考えている。市長は、人口減少にこのように対応していくことを「人口減少社会適応都市」と呼び、多世代が関わり、ICTを活用し、民間の力も借りながら、みんなが学んでいける、みんなが生きがいを持てるという社会を目指している。御経野児童館は、クラウドファンディングで2億5千万円が集まった。民間ともつながり、多様なつながりの中で、鹿子木委員が言われたようにデジタルのデメリットに対するリカバリーをどうやっていくか。

人とつながることで、喜びや学びを得て、社会性を育てていく。虐待児童に対して「見つめる・微笑む・励ます・触れる・ほめる」ということが大事であることを学んだことがある。家族以外がどうかかわるかが重要。学校は、ぶつかるところ、失敗するところ。ぶつかった後にどうやって学ぶか。こどもまんなかは大事だが、失敗することもこどもの権利である。一部の親は、嫌なことが起こった際に、「これからの3年間であの子に会わないように。」「あの担任をやめさせて。」と言われることもある。そうすると、こどもがぶつかったときに、「相手の全人格を否定してもよいのだ」という風に思わせてしまうことにつながる。お互いの幸せを願って、ぶつかったときにどうしたらよいのか、そういうのを体温で感じる、そういう地域づくりをしていけたらと思う。

自分自身も地域とつながって助けられた。小学校長をしていた当時、公民館長が区長とつながってくれたおかげで、地域とつながらせてもらった。もめごとでも、地域の方に相談したら、収まったこともあった。10年前に地域の方との交流でケーキ作りを体験した子が、今パティシエになり、町カ塾で教えに来てくれたのである。またある子は、動物病院で体験させてもらった経験を活かし、動物園の職員になった。そして町カ塾で講義をしてくれた。学校の力も介しながら地域のネットワークを続けてこられた。

大人がつながっている姿を子どもの横で見せる。

最初からそうなる狙いがあったのではない。地域への相談から始まってできた。

鈴木議長：楽しければ、こどもも大人も参画する。そういう機会をとらまえ、これから学校は一つの舞台になる。

少子化の問題はある。またひとり親世帯で忙しい等、何らかの事情で組織に入る機会が少ない人もいる。せつかくの機会があっても、最初の入口で入れない子もいる。そういう世帯も、地域で見守ってくれるなら、機会の格差も是正できる。社会教育も進んでいくのではないか。

山本委員：少子化もあるが、親も少ない。地域の祭りも参加者が少ない。縮小せざるをえない状況である。青年部も減ってきている。高齢化が進み、中間層が減り、社会教育活動の中でも問題が出てくる。PTAもこどもが少ないので役が重複してしまう。年々縮小していき、商工会の負担が大きくなっていく。今後、小学校でみんなの学校プロジェクトをする中で、人口が増えるのが一番いいが、こども、大人も減る中で、やり方を考えないといけない。

西田委員：私も少子化が大きな課題と思う。なぜ減ったかという点、両親共働きが増え、子育ての大変さもあり、その結果の少子化である。

生産、モノづくりはロボットでもできる。しかしそれ以外はロボットではできない。こどもの数が減ることは、国の存亡にも関わることである。

しかし、こどもが減ると、これまでやってきたことがただちにできなくなるのか？そうではない。できるところもある。

なぜできないのかを見ていかないといけない。

30年前にサタデースクールのようなことをしている人もいた。地域的にもそういうエネルギーがあったのだろう。丹波市校区では、子育てを先輩が教えるという相談室もあった。

それぞれの地域に根差したことは、すでに各地域にあるのではないか。

大事なものは、土台になるのが人間関係づくりであるということ。それをどうしていくかが基盤になって、地域にめぐるのではないか。

もう一つ、こどもが大人を見て将来の夢を抱く、進路の選択が広がる。出会いを通して。くじけることもあるが、それをどう受け止めるかが、大事になる。いろんな選択ができるのが、取組みの中で大事になるのではないか。

少子化はどこでも同じ課題である。独居老人、空き家が増える、それが今の現実。じゃあ何ができるのか、できているところとできていないところとは何が違うのか、その辺りを見ていけば、道筋が見えるのではないか。

東委員：こどもも親も忙しい。そこをどうするかを我々が考えなくてはいけない。

こども、親が互いに縛り合いしているのではないか。今までは学校がカバーしてくれていたが、働き方改革を行わなければならない今、そういうわけにはいけない。その部分を地域でカバーできたらよい。既成を壊して新しいものを作るのが大事。

鈴木議長：社会教育が担う役割は大きい。次年度に向けてどういう話し合いをしていけばよいか？

研谷委員：子どもも親も忙しい。昔は、学校内ではPTA、外に出ると子ども会が担ってきた部分が、今は、「役員にあたるのがいやだからやめる。」とやめていったこの20年。サイクルが変わってきて、子ども会をしたくないという世代が変わってきて、新しい世代は子ども会を知らないことも多い。校区に子ども会があれば、なんとなく広がっていく輪がある。今は区長会や地域の方に広めてもらうしかない。社会教育の中で、子ども会が発揮できる場所は大きいにあると思う。いまだにリーダーとして活躍してくれている子もいるが、それも年々減ってきている。子ども会だけの力ではどうもできないところまできている。他の団体も集まるこのような場で、助けてもらえるよい案があれば。

鈴木議長：少子化の中で、地域をあげて、国は予算もつけて、少子化対策をしようと言っている。そういう背景も踏まえ、いろんな意見をもとに、自治体に対しては要望をしていかないといけないと思う。地域の中でどういった活動があるか等公民館から発信され

るものもある。そういった発信についても手厚くやっていってもらえたらいいと思う。次年度の会議の進め方として、情報共有をここでできたら。このような場は貴重な機会だと思う。

宇笠委員：この場は、情報共有ができる場でもある。各団体の長が集まってきている。「こういう活動をしている、こういう課題がある」という課題共有をし、他の団体が協力できるのかを検討、そこからお互い協力し合うという流れが作れるのではないか。

鈴木議長：それでは今日出た課題を踏まえて、今後考えていけたらと思う。

3. その他

(大石課付課長より、二十歳の記念式の報告、第36回奈良県社会教育研究大会及び第72回奈良県公民館大会合同大会の記録集の案内、社会教育関連冊子の案内、3月に開催される地域の活動の案内)

以上